

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月16日更新

事務事業名		安全衛生委員会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部
	施策	25	行政改革の推進		所属課	総務課
	基本事業	83	効果的な組織運営		所属班	人事班
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番
						法令根拠
						労働安全衛生法
						成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	労働安全衛生法第(17条・18条・19条)に基づく事務で、衛生管理者及び安全衛生推進者を選任し、職員の健康障害を防止するための対策や労働災害の原因及び再発防止対策など、安全衛生に関する調査を調査し審議する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	【委員会の組織】 委員数 17人以内 (1) 安全衛生管理責任者及び市長が指名した課長 (2) 衛生管理者及び安全衛生推進者 (3) 職員の中から市長が指名した者
【業務の流れ】	委員への選任委嘱、会議開催、課題等への対応
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) (DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
職員の安全衛生に関する調査 委員会の開催 2回	前年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 委員会会議数	→ 回 予算措置なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ 委員会委員	→ ア: 委員数 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ 職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。	→ ア: 計画通り開催された割合 (単位) %
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
委員会の開催により職場環境の現状把握、課題検討を行い、環境改善を図る。開催回数を増やし、定期的な現状把握、課題検討を行っていく。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
①活動指標	ア	回	1	2	2	2	4	4	4	4
②対象指標	ア	人	12	17	17	17	17	17	17	0
③成果指標	ア	%	50	66	100	100	100	100	100	100
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	3	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	30	50	40	80	40	40	40	40
	(B)人件費計	千円	123	201	161	325	161	161	161	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	123	201	161	325	161	161	161	0

事務事業名	安全衛生委員会運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 定期的な委員会開催を計画している。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 毎年計画に沿って委員会を運営しており、成果の向上余地はないが、現状を維持する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、最低限の業務時間で運営を行っている。 産業医は委託により対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 安全な職場環境づくり(庁舎の整備等)を目的としており、一部の受益者に偏る機会なし
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 労働安全衛生法により事業主が設置することとなっており、職員の健康の保持増進のための措置を実施しなければならない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

職員の健康相談、ストレスチェックの機会を増やし、病気の発生を未然に防ぐ対策を講じる必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

定期的に委員会を開催し、課題集約、課題検討、意見交換を行い、課題に対して対策を講じていく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

施設環境改善については、予算的、物理的な問題もあり、早急な対応が出来ない場合がある。また、メンタルヘルス対策については、目に見えづらい内面的な部分のため、対策がむずかしい。